

平成 15 年度第 1 回地権者懇談会のご報告

去る 10 月 15 日～19 日の間、市内 5 箇所で地権者懇談会を開催しました。懇談会では、地権者意向調査の結果概要報告とともに、文化財調査、自然環境調査の中間報告を行いました。

以下に当日の質疑応答の一部をご紹介します。



Q) 普天間飛行場にはたくさんの文化財があるようだが、文化財が多く出たところはまちづくりの開発が遅れるという話を聞き、地主として大変心配である。

A) 天久の例では、開発工事に入った後に発見された文化財が多くあり、その発掘調査で開発が遅れた。普天間飛行場ではそのようなことがないよう、最新の技術を駆使し、短期かつ安価に調査を行えるよう体制を整えていく。具体的には、残す文化財と記録保存で済む文化財とを早期に区別し、文化財に関わる費用削減・期間短縮を図っていく予定である。

Q) 地権者の意見は今後変わってくると考えられるが、アンケートはこれで終わりなのか。

A) 今後のアンケート実施時期は確定していないが、跡地利用計画等の具体的な計画づくりの段階では、また実施することになると考えている。

Q) アンケートの結果で、懇談会に参加しない最も大きな理由として「返還時期が不明のため参加する気にならない」とあるが、このように地権者の関心が薄い状況で、跡地利用計画のようなとても重要なものを、今作ってもいいものか。返還が遅れる程に遺産相続も進み、10年も経つと全く異なった世代が地主となり、世界情勢も大きく変わっているだろう。また、跡地利用計画を今作ってしまうことで、将来返還された時の障害となってしまうのではないか。

A) 沖縄振興特別措置法で、普天間飛行場は大規模跡地にあたり、それに指定されれば国から財政その他支援を受けられる。しかし、具体的な支援内容は全く示されておらず、10年の時限立法で今後どうなるかわからないものに頼り、ただ国任せにしておくのでは何も進まない。早めに計画を作りたいのは、皆さんの意見を聞きながら、自分達でできる事や、県や国に支援してもらいたい事等を把握するためである。また、市長の公約通り5年返還されても、すぐに跡地が使えるわけではない。原状回復は国がすることになっているが、その期間、また文化財を発掘していく期間を含めると、やはり15年程かかってしまうだろう。天久の例を見ても、計画は早めに取り組んだ方がよいといえる。計画といっても、道路計画や減歩率などの細かいことではなく、非常に基本的な方針を決めている段階である。世代交替の問題については、若手地権者の勉強会を開いて、将来に向けた人材育成を行っている。

Q) 北谷町の美浜は大変魅力的なまちだが、車中心のまちで、普天間が目指すものではない。車中心の不健康なまちづくりではなく、人中心のまちづくりを目指して欲しい。そのためには、車を排除し、それに代わる交通手段を考えなければならない。

A) 先例をまねるのではなく、宜野湾市がもっている特性を生かした新しい発想で普天間飛行場のまちづくりを計画したい。まちづくりの専門家等の知識を得ながら、主人公である地主、市民が中心となったまちづくりをしていきたい。



ふ る さ と

第 1 回普天間飛行場跡地利用基本方針検討委員会が開催されました。

平成 15 年度第 2 回地権者懇談会を開催いたします。皆さんのご参加をお待ちしております。

市では、普天間飛行場返還後の跡地利用の円滑化に向けて、地権者の方々に対する情報提供や意向把握を今後も継続して行っていきたいと考えています。

つきましては、下記日程で**平成 15 年度第 2 回地権者懇談会を開催**しますので、**ご家族や普天間飛行場のまちづくりに関心のある方々をお誘いの上、是非ご参加下さい**ますようご案内申し上げます。

- 跡地利用基本方針策定に向けた取り組み状況について
 - ・第 1 回跡地利用基本方針検討委員会の概要
- その他の跡地利用対策について（基本方針以外の取り組み等）

月 日	会 場	対 象 字	時 間
2 月 17 日 (火)	宜野湾公民館	宜野湾、佐真下	19:00～21:00
2 月 18 日 (水)	農協会館 2F	喜友名、伊佐、野嵩、新城	
2 月 19 日 (木)	(旧) 大山公民館	大山、真志喜、大謝名	
2 月 20 日 (金)	農協会館 2F	中原、赤道、上原、神山	

*どちらの会場にお越しいただいてもかまいません。ご都合の良い日にぜひご参加下さい。

発行 / 宜野湾市役所 基地政策部 基地跡地対策課

〒901-2710 沖縄県宜野湾市野嵩1-1-1 Tel. 098-893-4411 (内線 309)

E-mail: kichi01@ami.city.ginowan.okinawa.jp

第 1 回普天間飛行場跡地利用基本方針検討委員会が開催されました。

去る 1 月 14 日（水）、宜野湾市農協会館 4F 会議室にて、普天間飛行場の跡地利用計画の基礎となる基本方針の策定に向けた取組みの一環として、基本方針に関する論点や課題について検討する「普天間飛行場跡地利用基本方針検討委員会」の初会合が開催されました。会合では、調査の進め方や、普天間飛行場跡地利用に関するこれまでの調査成果等の確認が行われました。次回検討委員会は 3 月 23 日（火）の開催が予定されています。

検討委員会委員

- 【委員】福島駿介（委員長：琉球大学工学環境建設工学科教授）
岸井隆幸（副委員長：日本大学理工学部土木学科教授）
石原昌家（沖縄国際大学総合文化学部教授）、富川盛武（沖縄国際大学商経学部教授）、宮城邦治（沖縄国際大学総合文化学部教授）、岩佐吉郎（名桜大学大学院教授）、岩田直子（沖縄国際大学総合文化学部専任講師）、清水肇（琉球大学工学部助教授）、永松栄（東京芸術大学建築科大学院非常勤講師）、原久夫（琉球大学工学部環境建設工学科助手）、稲垣純一（国際電子ビジネス専門学校校長）、近藤崇雄（三井物産株式会社那覇支店長）、真野博司（株式会社産業立地研究所長）、花城清善（宜野湾市軍用土地等地主会会長）、又吉信一（宜野湾市軍用土地等地主会副会長）、比嘉敬子（宜野湾市軍用土地等地主会事務局長）
- 【専門委員】小池裕昭（内閣府政策統括官（沖縄担当）付企画官（跡地担当））、大平一典（国土交通省総合政策局事業総括調整官）、松井直人（国土交通省都市・地域整備局都市総合事業推進室長）
- 【行政側委員】花城順孝（沖縄県企画開発部長）、安慶名正行（沖縄県土木建築部長）、伊川征一（沖縄県商工労働部長）、屋嘉部長市（沖縄県文化環境部長）、外間伸儀（宜野湾市企画部長）、比嘉忠信（宜野湾市基地政策部長）、宮城紀男（宜野湾市建設部長）、石川義光（宜野湾市市民経済部長）

調査全体のスケジュール（予定）と平成 15 年度調査の内容

1. 全体調査

本調査の調査期間は平成 15～17 年度の 3 ヶ年度とし、年度別には下記の取組みを予定する。

①平成 15 年度

- ・基本方針策定方針の確立
- ・論点と検討課題の整理

②平成 16 年度

- ・県民等への情報発信と意向の把握
- ・個別論点に係る原案作成方針のとりまとめ

③平成 17 年度

- ・基本方針原案作成
- ・原案に基づく審議をへて跡地利用基本方針の策定

2. 平成 15 年度調査の内容

①基本方針策定方針の検討

- ・基本方針の役割・課題及び基本方針策定に向けた検討事項
- ・基本方針策定の体制と手順

②跡地利用に係る既定計画、既往調査成果の整理

- ・跡地利用に関連する既定計画、既往調査報告書等のレビュー
- ・既定計画・調査成果の体系化

③関係機関・関連調査（15 年度調査を含む）との意見交換

- ・意見交換テーマの整理と意見交換先（メンバー）の選定
- ・関連調査・関係機関との意見交換（進行状況の把握と過去の成果にかかる確認）

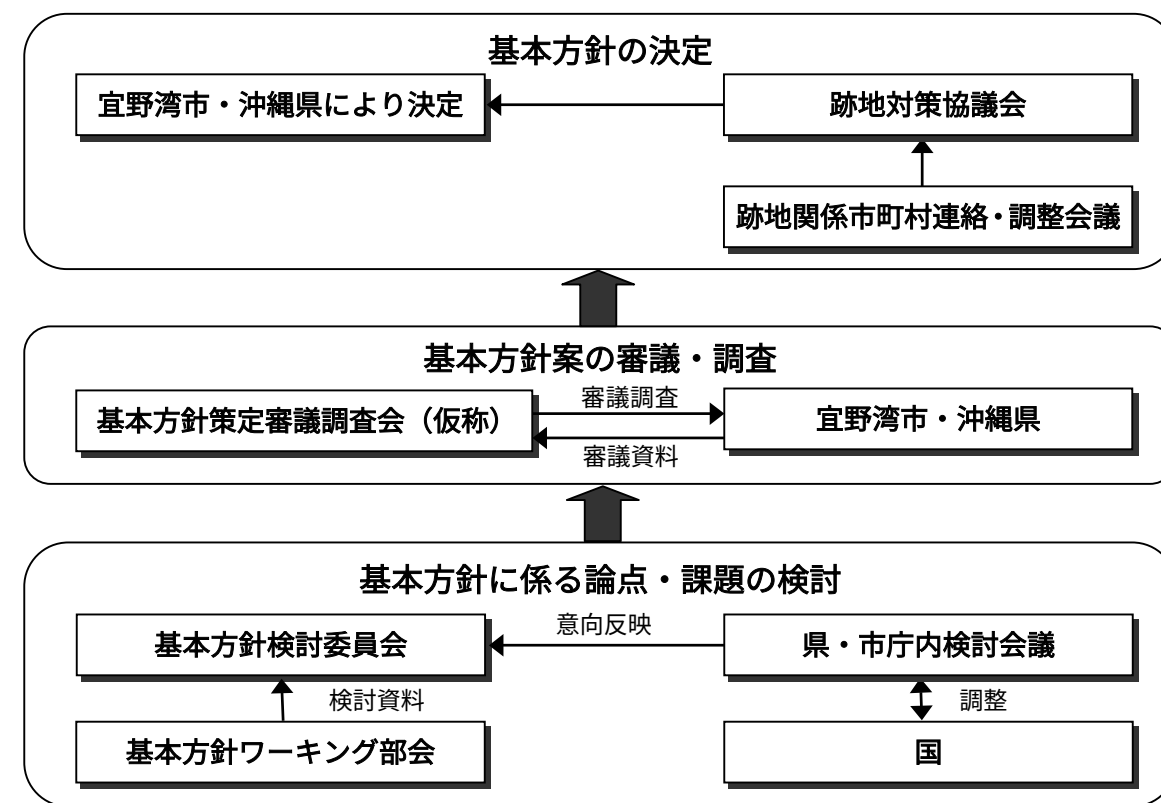
④基本方針試案の作成と評価

- ・基本方針試案の作成
- ・試案の評価

⑤論点・検討課題の整理

- ・論点・検討課題の抽出
- ・今後の取組み方針に関する検討

基本方針策定の手順と体制



- ①基本方針策定審議調査会（仮称）……幅広い視点・分野からの意見を反映し、基本方針案の審議・調査を行う。
- ②基本方針検討委員会……基本方針に係る論点・課題の検討を行う。
- ③基本方針ワーキング部会……基本方針検討委員会における検討資料作成のための調査・検討を行う。
- ④県・市庁内検討会議……県・市意向の集約や、国との調整を行う。

基本方針策定に向けた検討事項（案）

①跡地の特性・土地利用ポテンシャルの評価

- ・土地の規模、位置
- ・環境特性
- ・地権者の特性

②跡地利用の目標と課題

- ・広域的な期待への対応
- ・地権者や自治体への配慮
- ・地区の特性の活用

③中核機能・産業機能の導入及び土地利用の方針

- ・広域的な位置づけに基づく産業機能等の導入
- ・宜野湾市の都市像の実現に向けた土地利用の導入
- ・地権者意向に対応する土地利用の実現

④都市基盤整備の方針

- ・中南部都市圏における新しい都市構造の構築
- ・宜野湾市の都市構造の再編
- ・跡地利用の促進

⑤環境共生・創造の方針

- ・文化財・自然環境の保全
- ・地盤環境等と整合
- ・個性的な環境の形成

⑥跡地及び周辺整備の方針

- ・周辺整備や跡地利用促進策とあわせた総合的な事業として実施
- ・地権者間の公平性の確保や土地利用需要に対応した時間管理
- ・長期的な土地利用可能性を担保するための方策の導入